

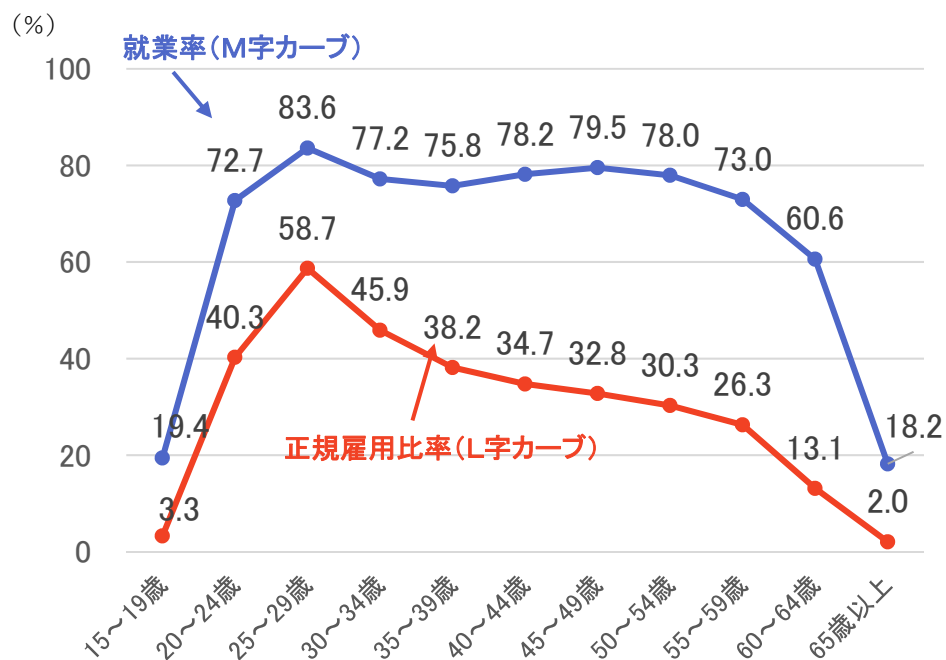
女性活躍の更なる推進に向けて

令和4年12月1日 経済財政諮問会議
小倉臨時議員提出資料

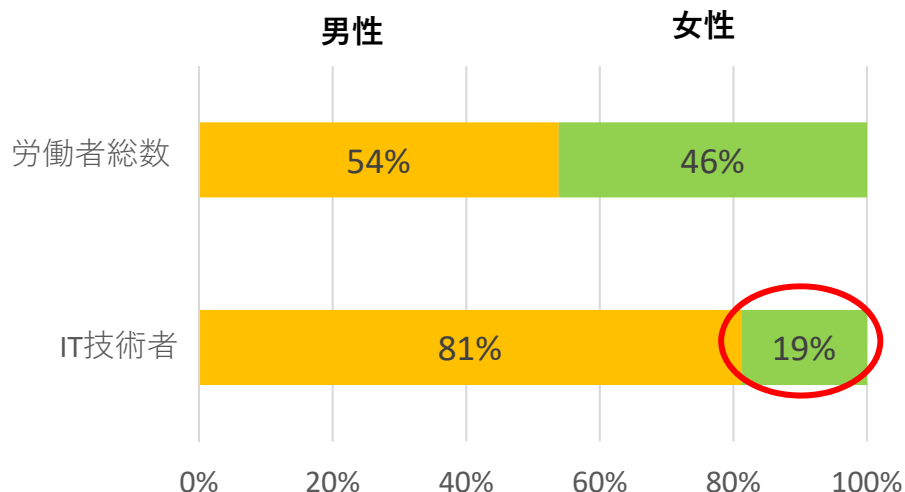
女性の年齢階級別正規雇用比率（L字カーブ）、IT技術者の男女比率

- ・女性の労働力率が出産・育児期に低下するいわゆる「M字カーブ」は解消に向かっているが、出産後に女性の正規雇用比率が低下するいわゆる「L字カーブ」は現在でも解消されていない。
- ・今後も成長が見込まれるデジタル分野において、例えばIT技術者における女性の割合は19%に留まっているなど、ジェンダーギャップが存在する。

女性の年齢階級別正規雇用比率（L字カーブ）（令和3年）



IT技術者の男女比率（令和3年）



（備考）

左図：総務省「労働力調査（基本集計）」より内閣府男女共同参画局作成。

就業率は、「就業者」／「15歳以上人口」×100。

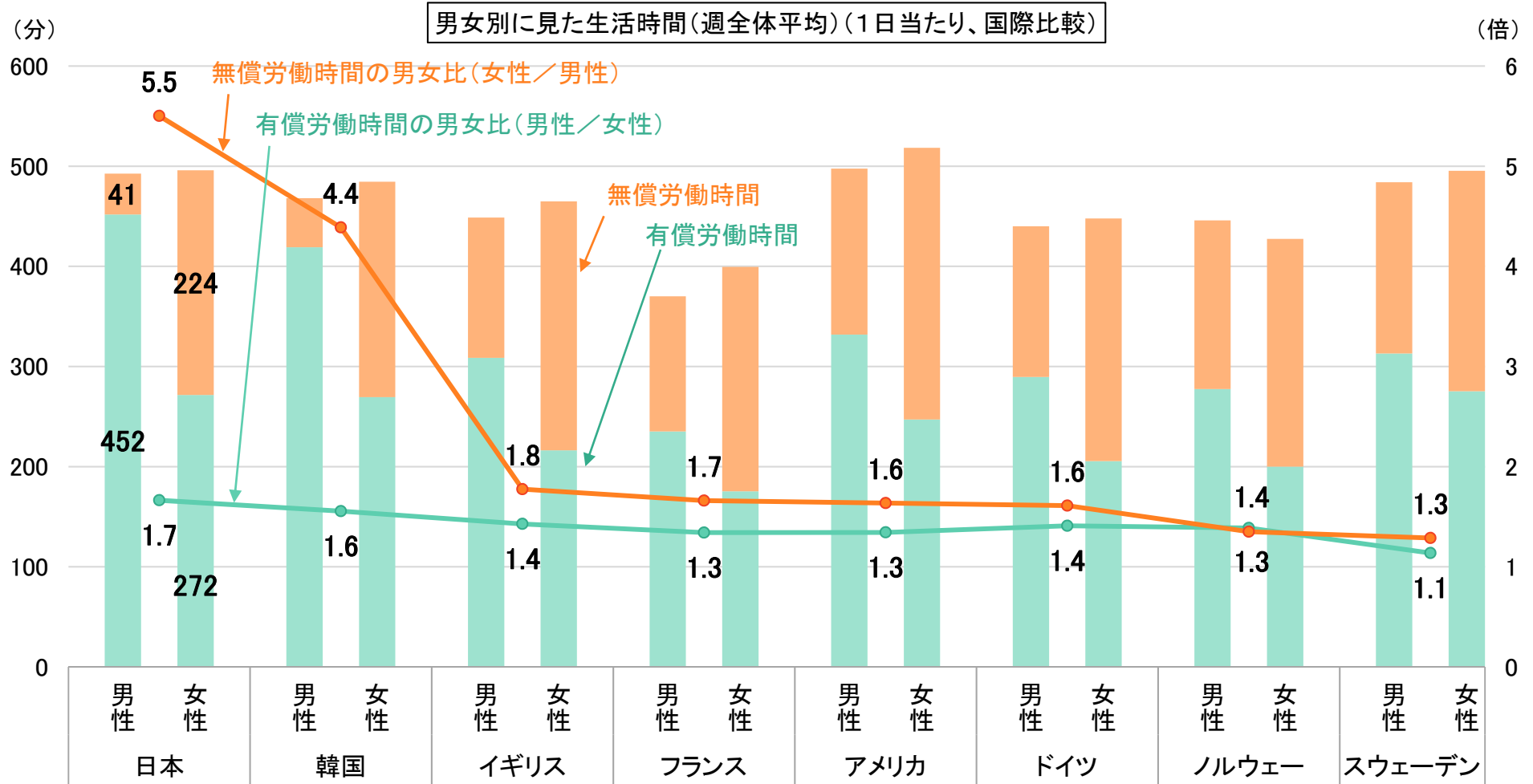
正規雇用比率は、「正規の職員・従業員」／「15歳以上人口」×100。

右図：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」より内閣府男女共同参画局作成。一般労働者数と短時間労働者数の合計で男女比率を算出。

IT技術者は、「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、「その他の情報処理・通信技術者」の3職種を足し合わせたもの。

生活時間の国際比較（男女別）

- ・無償労働時間の男女比を見ると、日本は5.5倍と、諸外国と比べて男女比が大きい。
- ・有償労働時間の男女比を見ると、日本は1.7倍と、諸外国と比べて男女比が大きい。

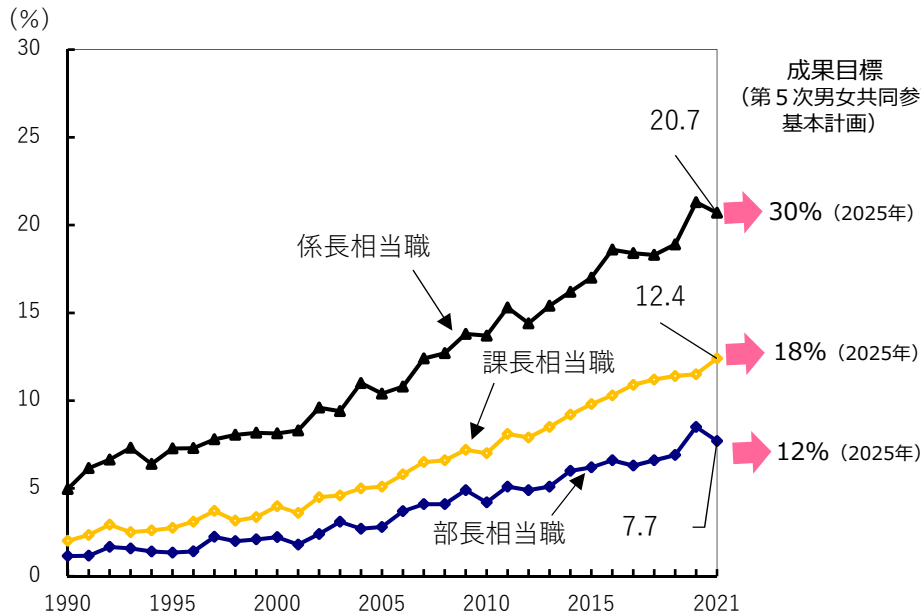


(備考) 1. OECD `Balancing paid work, unpaid work and leisure (2021) をもとに、内閣府男女共同参画局作成。
 2. 有償労働は、「paid work or study」に該当する生活時間、無償労働は「unpaid work」に該当する生活時間。
 3. 「有償労働」は、「有償労働(すべての仕事)」、「通勤・通学」、「授業や講義・学校での活動等」、「調査・宿題」、「求職活動」、「その他の有償労働・学業関連行動」の時間の合計。「無償労働」は、「日常の家事」、「買い物」、「世帯員のケア」、「非世帯員のケア」、「ボランティア活動」、「家事関連活動のための移動」、「その他の無償労働」の時間の合計。
 4. 日本は2016年、韓国は2014年、イギリスは2014年、フランスは2009年、アメリカは2019年、ドイツは2012年、ノルウェーは2010年、スウェーデンは2010年の数値。2

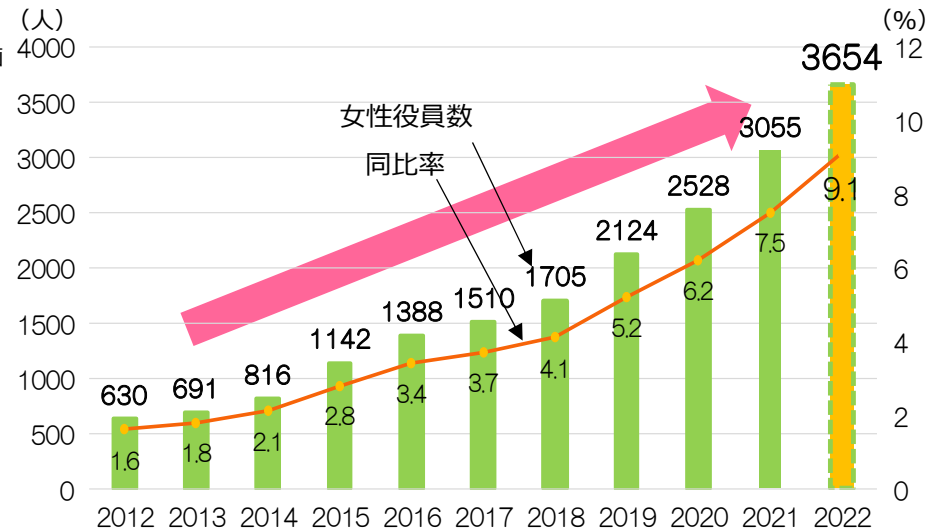
民間企業 管理職相当の女性割合の推移、女性役員数・比率の推移

- ・民間企業の管理職相当の女性割合について、部長、課長、係長に就く女性割合は近年上昇傾向にあるが、上位の役職ほど割合が低い。
- ・上場企業の女性役員比率は、2022年には9.1%とここ10年間で5.8倍に増加。しかし、諸外国（女性役員比率が約30~40%）と比べていまだ低い水準となっている。

民間企業 管理職相当の女性割合の推移



女性役員数・比率の推移



(備考)

左図: 各年6月時点、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より内閣府男女共同参画局作成。

常用労働者100人以上を雇用する企業に属する労働者のうち、雇用期間の定めがない者における役職者。

管理職の定義について

・部長級: 事業所で通常「部長」又は「局長」と呼ばれている者であって、その組織が2課以上からなり、又は、その構成員が20人以上(部(局)長を含む。)のもの

・課長級: 事業所で通常「課長」と呼ばれている者であって、その組織が2係以上からなり、又は、その構成員が10人以上(課長を含む。)のもの

右図: 東洋経済新報社「役員四季報」より内閣府男女共同参画局作成。

(注): 調査時点は原則として各年7月31日現在。調査対象は、全上場企業。

「役員」は、取締役、監査役及び執行役。